

程曉農編著『中国経済 超えられない八つの難題』

中山 弘正

本書はアメリカで発行されている中国語の学術誌『当代中国研究』(季刊)から、天安門事件後プリンストン大にいる編著者程氏が選んだものであるという。八つの難題とは、以下のようなある。

1. 貧富の二極化、いびつな発展
2. まやかしの高成長が不況を隠している
3. 株式市場は黒幕集団が牛耳っている
4. 外資頼みの技術開発力
5. ブラックホール化する国有企業
6. 農村・農民・農業の破綻、人口圧力
7. 水害と干害が絶えない、環境の大破壊
8. コネで再生産される腐敗

以下、訳書(坂井臣之助、中川友訳、草思社、2003年12月)に沿って簡潔に内容から見ていこう。

1. 中国経済は「ひとり勝ち」か —— 中国経済のいびつな発展と隠された問題(仲大軍)

ここ10年ほど、国債発行を大増発し、政府が経済発展を引っ張っているが、それは企業の投資意欲を小さくし、「計画経済」への回帰の方向である。北京・上海など特定の大都市の建設は先進国水準ともいえるが、中小都市では破産も多く、農村・辺境は衰退している。金融・証券・不動産などの「偽りの繁栄」がほかの分野の資金を奪っている。2000年末の中央財政の債務残高(1.3兆

元)はGDPの14.6%であるが、全国有銀行総資産の25%に当る不良債権、国有企業の負債なども考慮に入れると、100%にすら接近する。オリエンピックや上海万博にしぶり出せる資金はすべて投じているほどであるが、他の都市とのアンバランスは一層拡大し、全国の内需は長期に不振に陥ろう。民主政治に依拠し、それぞれの利益集団がみずからの権利を守るようにしないと、早晚もっと重大な苦境に陥るであろう。

2. 中国経済を再認識する —— 成長の原動力とその結果(程曉農)

マクロ経済学理論で中国経済を分析するような場合、その経済制度がすでに全く市場化したとの間違った前提に立ったりしている。

成長率8%，といっても西側諸国の2~3%にしか相当しないというのが実情である。絶対多数業種で深刻な受注不足、製品供給過剰、また就業率の下落、消費者物価下落も併行している。7%の成長率といっても、むしろそれは中国の経済・社会の正常な成長の下限にすぎない。

一党独占、党の国家統制の構造は変わっていないので、各級幹部の経済管理能力が「(成長)指標審査制」でなされるゆえの「強制型成長」が広がっていたりする。成長率の4分の1は不動産プロジェクトによると見られる。そして、外資企業は中国

正規工業を代替し、さらに依存せしめている。エリートと大多数の社会成員との二極化が再生産されている。

3. 株式市場に関する中国の最近の論争——改革の深層問題を大いに暴露する（楊帆）

1990-91 年上海と深圳で証券取引所が開設され元建て A 株（1034 社）、ドル建ても含む B 株（114 社）でスタートした。はじめは「超強気市場」であった。カジノ化の度合いやバブル、「仕手筋」に関する論争等激論も続いた。株式市場の内実としては、国有企業への資金の確保とか政府の行政分配方式での上場資源の統制、それらの介入がもたらす深刻な腐敗、中小投資家の不利益等々が指摘されている。

権力の資本化はレントシーキング集団を生み出し、深刻な社会の二極分化を強めているので、その衝突緩和組織・機能がほとんどないため、行政等コントロールが利かなくなると、金融崩壊が社会・国家システムの崩壊にさえつながりかねないと思われる。もしそうなると、改革のコストを払わせられるのは取り残された中国大衆であろう。

4. 市場と引き換えに技術進歩を獲得したのか。中国の外資導入戦略の分析（陳漫、岳健勇）

1992 年、中国政府は「市場を技術と引き換えにする」戦略を決定した。外資の支配力を強めさせると同時に技術を吸収しようという方針である。10 年間に外資導入額は 110 億ドルから 500 億ドルにも増えたが、外資は中国に対する技術コントロールを上手にやっている。中核となる技術については厳しい秘密保持をしているし、技術開発はほとんどが多国籍企業の親会社などで行われ、中国の小会社では限定されている。そのため、一般的な操作技術や組織技術が共有されているに過ぎ

ない。中国側は技術を吸収して国産化を進めたいのであるが、多国籍企業の目的は中国市場の占拠なのである。いろいろの方法で外資は実質的利潤にははるかに見合わない程度の低さでしか税金を支払っておらず、先進技術を使わずとも市場競争力を強化している。市場は提供しているが、それに見合って中国が技術を獲得しているとはいえない。

5. 繁栄はどこからきたのか。中国経済の現状と趨勢の分析（程曉農）

1990 年代の中国経済の繁栄は香港・台湾を中心とした外資の流入、郷鎮企業の伸張によるが、国有部門は改革が進んでいない。しかしそれが都市の消費と繁栄を支えもした。都市就業人口の半は国有部門の従業員だったからである。経済改革のはじまりは農村改革で、その成功が都市改革を推進したのであるが、逆に都市の国有部門の「汲み上げ」が続くと、農村との格差が拡大してしまった。1997 年で 1 人当たり可処分所得で 2.7 倍の差がある。しかし、都市の「小康」生活も見かけほど堅固でなく、失業者も多い。政権党に従順な人間が幹部になり、管理職の比率が高くなりすぎたり、「大鍋飯」体制の教育・文化・科学研究などは維持困難になり、国有工業は市場メカで敗退を重ねている。民衆の政府への信頼と古い社会構造維持とを直結させたところに都市改革の真の困難の原因があると言わざるをえない。

6. 中華民族の傷口=人口圧力。中国の農村、農民、農業についての対話（何清漣、程曉農）

農村人口は 7 割だが、GDP 中の農業は 17% という。農民の税負担は大きく、確かに食糧生産高は 5 億トンを超えたとしても、農業労働力 3 億人とすると平均は 1.5 トンにすぎず、その 2/3 以上は

農村人口を養うために使われる。農村の人口増加率も相当高いため、都市化は農村の余剰労働力を吸収できない。農村では耕地面積の減少、農家戸数の増加が進んでいる。都市・農村の格差は再拡大しており、7割の人口の農村は、耐久消費財市場としては4割にとどまる等々である。とくに何清漣は、1人当たり耕地の過少、農業生産の低さ、1人当たり剩余のあまりの少なさに農村貧困の根源をみる。農村で疎外された遊民は急増しており、しかもそこでは1人っ子政策でなく依然「多生多育」である。貧困、迷信、失業、犯罪などは多くの農村で依然日常である。土地資源の占有状態を均等化する毛沢東方式は、その後、結果として人口増となってしまった。

7. 中国で水害と干害が絶えないのはなぜか。水利事業50年を評す（陳実）

新政権の最初の水利事業は「淮河治水」であったが、1958年「大躍進」の発動で委員会は解散、技術者たちは分散し、貯水・小型・人民公社施工の三主方針で多くの欠陥・危険ダムが出現したが、70年代にそれらは何百と崩壊した。その後、河川の整備の軽視、大型プロジェクトへの熱中に移っていき、1990年代にも三峡プロジェクトという超大型水力発電所（工期17年）が開始されたりしているが、そのため中止になった他の建設予定も多かったりした。1998年の長江の洪水は、沿岸の堤防補修の方が進まなくなっていたからだと見られる。河川の排水能力の向上が大事だとの専門家の提言は水利省に全く聴いてもらえなかった。水利省の責任者たちの共産党人事の問題性が大きい。「共産党に栄誉をもたらす記念碑的な政治活動」に水利省のトップは常に傾くのが問題であった。眞の民主体制のない悲劇であった。

8. 社会ネットワークの角度からみた私営企業経営者の政治観念と行動（李宝梁）

個人経営者、私営企業こそが「公有制経済のひとり天下」を打ち破ってきた。経済的実力の増大に伴い彼らの政治要求も強まった。「ゲアンシ（関係）」すなわち人脈・コネを作り上げ官と商は結託せざるをえなかった。インタビュー調査によれば、今の政治ルートは民意を反映せず、政府には私企業への差別が依然根強いと考えられている。それゆえ彼らは合法的権益を保護してくれる政治的後ろ盾を求め、法律の保護、組織による保護、「関係」による保護を追求せざるをえない。実力の向上につれ彼らは政治参加のため各級の党・政府機関を重視する。そして役職にもついたりする、表舞台にも立つ。その人脈のネットワークは典型的な自己中心のものだが、企業内部は親戚で固めつつ、外部の人脈では党・政府の機関事業の科級（課長）以上などが多いことは、調査でも明らかなのである。こうして、私営企業者も党の方針に影響を与えるようになった。

今年2004年の9月中旬、明治学院大学「東アジア経済研究プロジェクト」の一員として、北京と上海の経済視察に加わる機会があった。その報告自体は、先ず産業経済研究所のサイトで公開される予定であるが、私自身にとっては、北京25年ぶり（上海は2年ぶり）でその変貌ぶりに驚いた。先ずこの小さな体験との関連から本書の内容を考えていきたいと思う。

本書が指摘しているように、そもそも北京、上海はそれ自体としては——深圳・広州・大連とともに——「先進国の都市建設の水準に迫り、ある面で凌駕さえしている」が、それは「革命模範劇」モデルのようなもので、決して全中国を代表してはいない、という点があろう（本書14頁）。とく

に、オリンピックや万博を控える北京・上海は異常ともいえる位の資本が集中してきているという本書の認識は、傾聴せざるをえない。

今回の訪中は、この超最先端の2大都市の視察であったことを充分自覚せねばならないであろう。その事は、じつは、これら2大都市視察の範囲からでさえも感じることができた。例えば、新開発地区といった郊外に大展開する新企業地域を見学にいく際に、四半世紀前の郊外農村のたたずまいが、そのまま残っているところの近くを通ったりしたからである。25年前に郊外の人民公社を——もうかなり形骸化しつつあった頃であるが——見学した頃⁽¹⁾とほとんど変らぬ風景に出会った。それは、外国人であるわれわれには、「懐かしい伝統的な」中国農村の一端と感じられるものなのであるが、見方によっては、「遅れた農村」等々と本書でしばしば出てくる事柄でもあろう。そして、じっさいは、この2大都市の郊外などは「都市化」していくのは時間の問題であろうが、ときには、大都市の都心部にさえも、四半世紀前とほとんど変わらない住宅街も見かけたりするから、今現在で視野を一挙に全中国、全中小都市、全農村と拡げるならば、本書の主論点のひとつ、「二極化」とか「都市・農村格差」という問題は、多分、相当に深刻な現実であろう、と思われる。

次に、こうした超最先端の2大都市の諸産業企業の視察の範囲でも、領域によって、また同一企業でもそのセクション等によって、技術的格差——それは当然、「有機的構成」すなわち人間労働力の機械との価格比率の差異ともなる——が相當にある、という点があろう。そのこと自体は、どこの国民経済でも、大企業でもむろん避けることはできない。しかし、評者が観た限りでは、部門により、また企業内セクションによって、日本の高度成長期頃の技術水準のものも多く、生産現

場では「技術革新」の問題が、本書でもしばしば言及されているように、大きいと痛感した。この「技術」の問題が、本書4. などが扱っている外国資本とのかけ引き、外資の「秘密主義」にどのていど抛って生じているかどうかということはわからない。2大都市の超近代ビルに出入りしたり、電子工業といった領域の現場を見ている限り、日本などと比較しても差をほとんど感じない。しかし、例えば、鉄鋼企業のセクションによっては、技術格差の克服が今後の課題とも思われた。じっさい、オリンピックまでは、排煙量を減らすために操業を中止するセクションの存在など⁽²⁾を知るとう考えざるを得なかった。

視察との関連で本書を検討するとき、評者としてほとんど判断できなかった点のひとつは、本書では、中国経済発展の否定的側面として、国有・公有企業が依然力が大きい中で、その「幹部」が共産党の位階制の一角にあるがために、上位の者にのみ従順で、眞の主体性を経営者としてもっていないと批判されていることである。7. などは水利事業の失敗の根本原因をそうした人事のあり方に求めているとさえみられる。この点が、本書で主張されているとおりだとした場合、たしかに、国有・公有という企業の所有関係は株式保有を通じていろいろな比重で保たれ、それゆえに公的規制も働き、それゆえに否定的影響も軽視できない……ということなのかもしれない。しかし、この点も、産業部門や企業内セクション差なども相当大きいのではなかろうかと思われた。例えば、電子産業といった新領域の場合、株式などが公的所有をある比重もっていたとして、若い技術者の発言力の強いところで、旧態の党「幹部」がそれほど実質的発言力を持つとも思えない⁽³⁾。

視察の範囲にやはり入らなかつたことであるが、本書で衝撃的な点のひとつは、農業問題のとこ

ろ6.(本稿p.66右下の6.)である。編著者程氏と何清漣氏との対談であるが、どちらかというと何清漣のほうがより厳しく事態を受け止めていて、「発達した都市経済は小農経済の大海上に漂う小さなオアシスにすぎず、いったん波濤が大海に逆巻けばオアシスは転覆してしまうだろう。これはすでに近代史上起きた数回に及ぶ農民革命がわれわれに与えた沈痛な教訓である。」(本書166-167頁)とさえ警告している。いうまでもなく、何清漣は「現代化の落とし穴」として、衝撃的に現代中国経済を批判した研究者である⁽⁴⁾。

世界の工場、世紀の市場とさえ呼ばれ、2008年の北京オリンピックを控えて、高い成長率を誇るように見える中国経済も、本書が提起するようないくつもの難題をかかえているというのも、中国人研究者自身の批判的研究⁽⁵⁾であるだけに無視できないところであろう。

そもそも「全球化」(グローバリゼーション)自体が如何に人類の危機を速めているか、という根本問題があると思われるが、それについては、

この『経済研究』の前号(第131号)の評者の研究ノート⁽⁶⁾をご覧いただければ幸いである。

注

- (1)拙著『現代社会主義のゆくえ』御茶の水書房、1981年、特に第2章。
- (2)首都鋼鉄集團(北京)にて。2004年9月14日(火)午前見学。
- (3)上海の先端的企業での共産党の位置・機能等について、宋立水「中国の『現代的企業制度』形成に関する一考察」明治学院大学『経済研究』第130号、2004年を参照されたい。
- (4)何清漣(坂井・中川訳)『中国 現代化の落とし穴』草思社、2002年12月。
- (5)他にも、例えば、樊綱(ファンガン) 関志雄(カン シュウ)訳『中国 未完の経済改革』岩波書店、2003年11月、関志雄『日本人のための中国経済再入門』東洋経済新報社、2002年10月。
- (6)拙稿「『現代の世界経済』ノート(続)——拙著の書評に答えつつ——」明治学院大学『経済研究』第131号、2004年12月(予)。

(2004.10.20)

(2004年11月5日経済学会受理)